

ジーエスワン

ジャパン

# GS1 Japan News

一般財団法人 流通システム開発センター

世界標準のGS1標準で、安全・安心、効率的なサプライチェーンを推進します

第14号

2022年5月

「GS1 Japan 産業横断レジストリー」の概要 …… P.2～3

GS1ヘルスケアジャパン協議会

オープンセミナー2022開催 …… P.4～5

物流で使える！GS1 識別コード …… P.6

JAFIC にて EPC/RFID 技術講座を開催 …… P.7

流通 BMS 導入実態調査結果報告 …… P.8～9

リテールテック JAPAN 2022 に出展 …… P.10

理事会・評議員会を開催 …… P.11

# 「GS1 Japan 産業横断レジストリー」の概要

## — 商品情報授受の効率化に向けて国内最大の商品情報レジストリーを構築 —

### 商品情報レジストリーの意義

近年、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに私たちの日々の生活、社会の価値観や在り方自体が変化してきている。これらの変化に対応していくため、社会全体としてデジタル化、ネット化への対応が強く求められ、DX（デジタルトランスフォーメーション）の取り組みが活発化している。また、ネット通販などの電子商取引（EC）は増大し、ネットを介した商品の取引はB2B、およびB2Cはもちろん、C2Cの領域にも急速に広がっている。この取引のネット化の拡大とともに、正確な商品情報の重要性がかつてないほど増している。インターネット、デジタル、5G、あらゆる情報がつながる世界では、モノと情報がセットで初めて“商品”として「完全」といえる。商品とその商品情報の電子データは、一体不可分である。

GS1 Japan（（一財）流通システム開発センター）と（株）ジャパン・インフォレックス（JII）<sup>（注1）</sup> および（株）プラネット<sup>（注2）</sup>の三者は、ICT（Information and Communication Technology）、IoT（Internet of Things）などの進展により高まる商品情報のニーズに対処するため、業界横断的な商品情報のレジストリーとして、GS1 Japan 産業横断レジストリー（以下、商品情報レジストリー）を構築し、正確な商品情報の提供とサプライチェーン全体の商品情報授受の効率化のための取り組みを共同推進していく。正確な商品情報とは、商品を販売している（世に問うている）事業者として商品を最もよく知る当事者であるブラン

ド・オーナーが管理している商品情報を意味している。

三者は関係団体または業界から寄せられる期待とその使命を自覚し、「社会的なインフラ」、「公共性」および「全産業の繁栄」を構築・運営の精神として、商品情報レジストリーの育成・拡大を図っていく。三者が共同で取り組むことで国内最大の日本型の商品情報レジストリーとなる。

### JII とプラネットの概要と三者のこれまで

JII は、酒類・食品業界の卸売業が共同で商品マスターを登録・管理し、業界の合理化に資することを目的として2006年に設立され、商品マスター情報提供と標準化・合理化推進を行っている。

またプラネットは、日用品・化粧品業界の主要メーカーが出資して、日本初の業界特化型のEDI（電子データ交換）サービスを目的として1985年に設立され、主に、EDI、商品データベースなどのサービスを行っている。

GS1 Japan と JII およびプラネットの三者のこれまでの取り組みについては、表を参照してほしい。

### 商品情報レジストリーの概要

商品情報レジストリーは、GS1 Japan Data Bank（図1）内に構築していく。JII とプラネットからはGTIN<sup>（注4）</sup>に関連する商品の基本情報（商品名、商品カテゴリー、ブランド名、内容量）をGJDBに連携する。JIIからは2022年2月にブランド・オーナーがJIIに登録した商品情報のみの連携が開始され、また、同年の6月にプラネットから商品情報の連携が開始される（図2）。

GJDBに商品情報を登録する事業者のうち約9割が新規事業者（これから“初めて”自社の商品にGTINを設定する事業者）である。JII とプラネットから商品情報の連携が開始されることにより、主要なブランド・オーナーが発信する食品、日用品に必要な最低限の基本情報が商品情報レジストリーで確認できるようになる。これらの情報は小

年	JII、プラネット、GS1 Japan（三者）の商品情報に関する主な出来事
1985	（株）プラネット（日用品・化粧品業界）発足
1986	（株）ファイネット（酒類・加工食品業界）発足
1988	GS1 Japan、JICFS（JAN アイテムコードファイルサービス）の商品情報サービス開始
2001	JICFS/IFDB（JANコード統合商品情報データベース）開始
	JICFS/IFDBと4業界DBの連携スタート
	4業界DB：プラネット、ファイネット、JSM-DBC（OTC医薬品業界）、JD-NET（家庭電器製品業界）
	（株）ジェフネット（JIIの前身）発足
2006	（株）ジャパン・インフォレックス（JII）設立
2014	プラネット、JII、ファイネット、GS1 Japanの四者情報交換会開始
2015	JIIがファイネットの商品DB（FDB）を承継
	（2社の了解を得て）海外商品情報DBサービスについて共同研究を開始
2018	GS1 Japan Data Bank（GJDB） <sup>（注3）</sup> サービス開始（図1参照）
2021	JII、プラネット、GS1 Japanの三者「産業横断レジストリー」覚書締結
2022	JII、プラネットの商品情報をGJDBに連携開始

表 GS1 Japan と JII およびプラネットのこれまでの取り組み

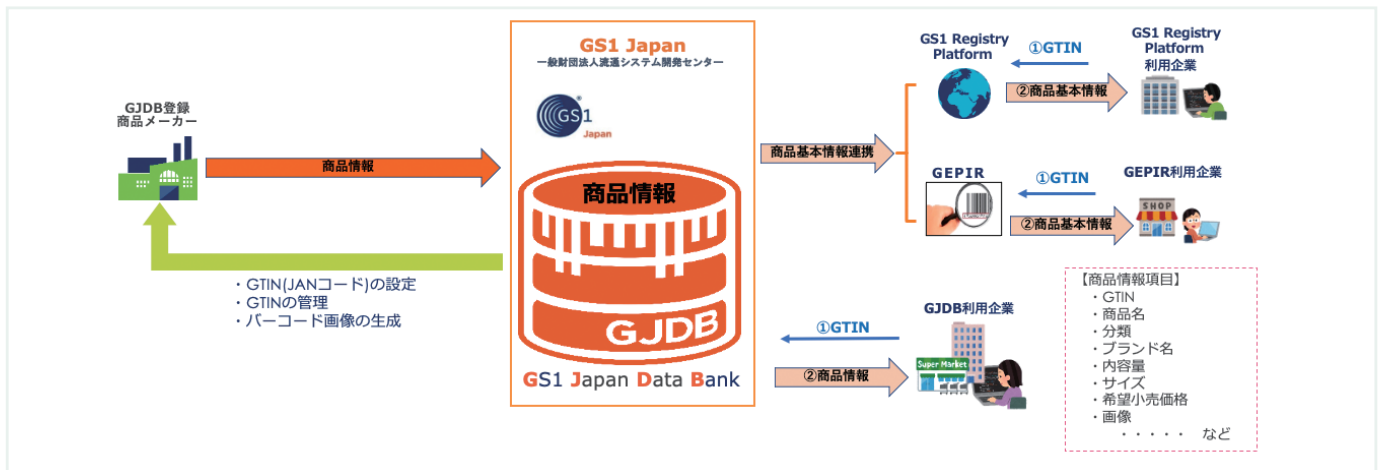


図1 GS1 Japan Data Bank (GJDB) 概要図

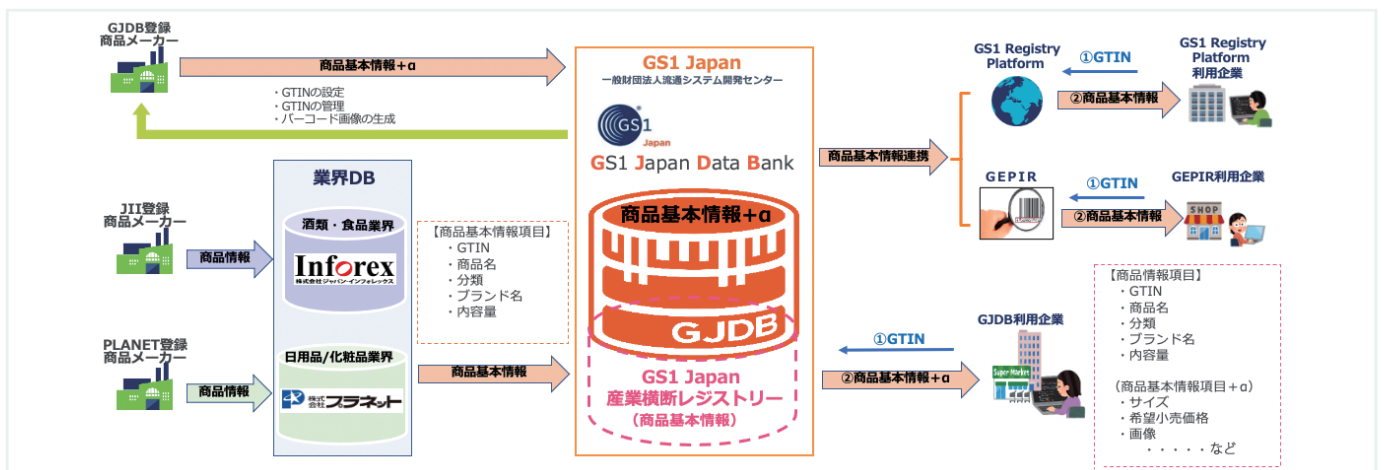


図2 三者共同取り組み概要図

売業者、卸売業者などが商品を新たに扱う際にはほぼ例外なく確認している重要な情報である。

## 商品情報レジストリーの今後

今後は、他業界の商品情報DB事業者（または企業）にも協力を呼びかけつつ、商品の基本情報の網羅率を上げていく。さらに、商品情報レジストリーに詳細な情報へのリンク先（詳細情報の場所）を持つことで、業界特有の詳細情報が必要な企業に対しては、商品情報レジストリー経由で提供できる仕組みを検討していく。

今後も商品情報レジストリーが産業、社会のための重要な商品情報基盤となり、商品情報の登録および利用の利便性が高まるよう、三者で協力を強化しつつ取り組んでいく所存である。

(注1) ㈱ジャパン・インフォレックス(JII)

代表取締役社長 西田邦生

所在地：東京都中央区日本橋本石町三丁目2番12号 社労士ビル3階

設立：2006年4月10日

資本金：2億4000万円

事業概要：商品マスター情報提供と標準化・合理化推進事業

URL：<https://jii-inforex.co.jp/>

### (注2) ㈱プラネット

代表取締役社長 田上正勝

所在地：東京都港区浜松町1-31 文化放送メディアプラスビル3階

設立：1985年8月1日

資本金：4億3610万円

事業内容：EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用

URL：<https://www.planet-van.co.jp/>

### (注3) GS1 Japan Data Bank (略称 GJDB)

は、GS1事業者コードを貸与された事業者である商品メーカー（ブランド・オーナー）が、GJDB

に商品の情報を登録することで、「GTIN (JANコード)の設定」、「GTINの管理」、「バーコード画像の生成/ダウンロード」が簡単にできる。さらに、登録された商品の情報はGS1 Japanに関連する国内外のデータベースにシームレスに公開される。

URL：[https://www.gs1jp.org/database\\_service/gjdb/](https://www.gs1jp.org/database_service/gjdb/)

### (注4) Global Trade Item Number (略称 GTIN)

は、JANコードの標準タイプ(GTIN-13)、短縮タイプ(GTIN-8)や集合包装用商品コード(GTIN-14)など、商品・サービスに対して設定するGS1標準の商品識別コード。事業者(ブランド・オーナー)が、GS1 Japanから貸与されたGS1事業者コードを用いて、商品ごとに設定する。

### 【本件に関するお問い合わせ先】

GS1 Japan データベース事業部  
gjdb@gs1jp.org

(データベース事業部 銅直)



# GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー2022 開催

— 使おうGS1バーコード、語ろう医療の未来 —

2022年3月10日、GS1 ヘルスケアジャパン協議会オープンセミナー2022が、The Grande Hall（東京・品川）で開催された。東京都のまん延防止等重点措置が延長される中、2021年に引き続き、会場・WEB配信のハイブリッド形式で行われた。現地参加者は40名ほど多くはなかったものの、WEBでは600名近いライブ聴講があり、後日配信を含めると800名近くが聴講したことになる。

昨年と比べると医療従事者の聴講も多く、薬機法改正とそれに伴うバーコード表示義務化により、医療機関での安全性向上のためのGS1標準利用への関心がより高まっていることがうかがえた。

また今回、新たな取り組みとして、GS1 ヘルスケアジャパン協議会（以下、協議会）会員によるブース展示も行われた。バーコードリーダーや印字装置など、バーコード関連の具体的な機器やシステムに触れる機会も提供された。

## 基調講演、行政・業界の講演より

本セミナーは、毎年、GS1に関連する医療情報の標準化やバーコー



基調講演：PMDA 理事長 藤原氏

ド表示規制の動向などを中心とする行政・業界団体からの講演と、医療機関等での具体的なGS1標準の利活用例の紹介を中心とする講演が行われる。

開会挨拶とし

て、協議会の落合慈之会長より、医療安全の向上のため、メーカーから患者までのトレーサビリティにおけるGS1標準の重要性が述べられ、医療従事者への普及と理解への協力が呼びかけられた。

基調講演では、(独)医薬品医療機器総合機構(PMDA)の藤原康弘理事長より「医療イノベーションの推進に向けたPMDAの取り組み—デジタル変革への対応—」をテーマに、早期承認制度やリアルワールド・データなどPMDAで進められている幅広い取り組みが紹介された。

続いて、厚生労働省 医薬・生活衛生局 医薬安全対策課の松浦秀幸氏による「添付文書電子化とバーコード表示の義務化がめざすもの」、(一社)日本医療機器販売業協会(医器販協)の冨木隆夫理事より「医療機器流通におけるGS1バーコードの活用について」の各講演が行われた。

薬機法改正による添付文書の電子化とバーコードの重要性などが行政の立場で述べられるとともに、物流を担う医療機器販売業の立場から、適切なバーコード表示とEDI(電子データ交換)の重要性が語られた。



セミナー風景

## 医療機関でのGS1標準利活用

医療機関等での具体的なGS1標準の利活用例として、具体的にGS1標準を利用している4名の医療従事者から順次講演が行われた。

京都第二赤十字病院の田中聖人先生からは、医薬品、医療機器両方の利用において、さまざまな場面でのGTINとGS1バーコードの活用例が紹介され、日本調剤(株)・東北大学大学院の鈴木高弘先生からは、電子添文閲覧アプリである「添文ナビ」に関する薬剤師の利用意識調査の結果が報告された。添文ナビについて、利用しやすさなど好意的な意見が多く、持参薬・残薬管理など、薬剤師の日常業務を円滑にするためのツールとしても期待されているとのことである。

川崎市立川崎病院の榎林敦先生からは、GS1データバー合成シンボルを利用した、小児用ワクチンの取り間違い防止とトレーサビリティについての講演が行われた。1施設のみではなく地域全体での取り組みとして、母子手帳を用いる効率的かつ効果的な管理システムが紹介された。

国立国際医療研究センターの美代

賢吾先生からは、厚生労働省の地域基盤開発推進研究事業による、医療現場でのGS1バーコード利用のための手順書の作成についての講演が行われた。GS1標準を医療機関で活用する上で必要となるGS1バーコードやRFIDの知識とともに医療機関での導入のための仕様書の書き方などが掲載されるとのことである（詳細：[https://cmii.ncgm.go.jp/med\\_traceability/index.html](https://cmii.ncgm.go.jp/med_traceability/index.html)）。

## パネルディスカッション

昨年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり計画されなかったパネルディスカッションが今回は再開された。落合会長を座長、前述の医療機関の4名の講演者と医機販協の富木理事をパネラーとして、GS1標準導入に当たってのステップやマスターデータの重要性について討議が行われた。

GS1標準導入に当たり、業務プロセスをしっかりと理解した上で電子化を行うという観点から、必要なデータ、残すべきデータを見極めシ

テム化していくことが重要であることが強調された。

目的とする業務の安全性向上や効率化のためには、GS1バーコードに表示されている項目（GTIN、有効期限、ロット番号など）のうち、どれ

が必要な項目なのかを見極め、導入に当たっては現場の利便性を考慮しなければならない。そのためには自動記録や自動データ転送など、従事者の負担が軽減されるようなシステムとする必要がある。中小規模の医療施設が多いため、導入のハードルを下げるには標準化されたシステム提供が必要であり、IT人材の育成とともに政策的な後押しが必要であることも提起された。

また、GS1バーコードの利用にはマスターデータが必須であるが、



パネルディスカッション

そのためには効率的に信頼のおけるデータを入力できる環境が必要である。特に医療用医薬品に比べ、数も種類も多い医療機器に対する公的データベースの必要性と、期待が強く語られた。

協議会では、本オープンセミナーの他、さまざまな情報の発信も行っている。詳しくはGS1ヘルスケアジャパン協議会ホームページをご覧ください。

（ヘルスケア業界グループ）

医療従事者の方、ぜひご利用ください！



てんぶん  
添文ナビ®

（モバイル端末用添付文書等閲覧アプリ）

医療用医薬品、医療機器等の包装上のGS1バーコードを読み取り、PMDA（独立行政法人医薬品医療機器総合機構）のホームページの添付文書情報等を閲覧できるアプリです。



バーコード読み取り後、スムーズに最新の添付文書等へアクセス

ダウンロードはこちらから（無料）



iOS版



Android版





# 物流で使える! GS1 識別コード

— 新規ウェブページオープン! —

日本では物流の危機が叫ばれ始めて久しいが、物流はまだまだ他の分野に比べて手作業によるオペレーションが多いという。労働力不足はもとより、最近ではそれに加えてEコマースに伴うラストワンマイル配送の急増も物流業界の負担をより大きなものとしている。

このような国内物流の状況を改善すべく、経済産業省と国土交通省は2021年10月に「フィジカルインターネット実現会議」を立ち上げ、2022年3月にフィジカルインターネット実現に向けたロードマップを作成した<sup>(注)</sup>。

フィジカルインターネットとは、物流を効率化するために「インターネットでデータが運ばれる際と同様に、貨物を運ぶ際にもハブでつながれた共通の経路を通り、動的なルーティングを行って標準化された単位を効率よく運ぶ自律型の物流」という考え方である。実現する上では「標準化」が重要な鍵となる(図1)。

GS1 Japanではこういった物流分野の標準化、全体効率化に向けた動きの中でもGS1標準を役立てていただけるよう、「物流で使える! GS1 識別コード」と題する物流関連のGS1 識別コードをまとめ

たページを当財団ウェブサイトに新規開設した(図2)。

## ウェブページの内容

「物流で使える! GS1 識別コード」のページでは、下記の内容を掲載している。

- ① 物流でGS1 識別コードを活用するメリット
- ② 活用が期待されるGS1 識別コードの例(GTIN、GRAI、SSCCなど)

また、同ページで紹介する内容をリーフレット形式でまとめたPDFに加え、GS1本部が提供するガイドライン“GS1 Identification Keys in Transport & Logistics Guideline”の参考日本語訳PDFも公開している。

## GS1 Identification Keys in Transport & Logistics Guideline

本ガイドラインは2013年にまとめられたものであり、GS1 識別コ



図2 物流で使える! GS1 識別コード リーフレット



「物流で使える! GS1 識別コード」ウェブページはこちら  
<https://www.gs1jp.org/standard/industry/logistics/>

ードを物流で活用する上での基本が整理されている。本ガイドラインでは、今回新設したウェブページで挙げた識別コードに加えてGSIN (Global Shipment Identification Number: 出荷識別番号)とGINC (Global Identification Number for Consignment: 委託貨物識別番号)という、主には国際物流での利用が想定される識別コードについても構成や活用例が掲載されている他、各識別コードを実際の物流ネットワークの各拠点でどのように利用すればよいのかを考える際の参考として、想定される輸送シナリオや出荷ラベルの例も紹介されている。ぜひご一読いただきたい。

(注) 経済産業省ウェブサイト:

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/physical\\_internet/index.html](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/physical_internet/index.html)  
 (RFID・デジタル化推進G 木村)



図1 物流分野で活用が期待されるGS1 識別コード



# JAFICにてEPC/RFID技術講座を開催

— 10桁GS1事業者コード発番開始を踏まえEPCのエンコード方式を解説 —

## GS1 事業者コードの桁数とEPCエンコード

EPC (Electronic Product Code) とは、電子タグ (EPC/RFID) においてGTINをはじめとするGS1 識別コードを扱うための体系であり、GS1のEPCタグ・データ標準に定められている。例えばGTINであれば、電子タグで扱うためにシリアル番号を加えたSGTIN (Serialized GTIN) というEPC体系が対応する。この他にも、全てのGS1 識別コードに対応するEPC体系が定められており、電子タグとそれ以外のデータキャリアとで共通してGS1 識別コードを利用することができる。

一方、電子タグ以外のデータキャリアでGS1 識別コードを用いる場合と、EPCとして電子タグに書き込む (エンコードする) 場合とで異なる点として、EPC体系ではGS1 識別コードを構成するGS1 事業者コードとそれ以外の部分を分けて扱うことが挙げられる。GS1 事業者コードの桁数はそれぞれのGS1 事業者コードごとに異なる (可変長)

ため、EPCをエンコードする際には、対象とするGS1 識別コードに用いられているGS1 事業者コードの桁数を把握し、その桁数に応じた正しい処理を行わなければならない。

## アパレル業界向けにEPCのエンコード方式の考え方を解説

GS1 Japanでは2021年8月以降、従来の7桁、9桁のGS1 事業者コードに加えて、10桁のGS1 事業者コードも貸与している。先述の通り、例えば9桁のGS1 事業者コードのみに対応したEPCエンコードのプログラムを用いている場合、10桁のGS1 事業者コードには対応できない。

GS1 Japanではこの機会に、電子タグ・EPCの利用が広がりつつあるアパレル業界を対象として、EPCのエンコード方式を解説する技術講座をJAFIC ((一社)日本アパレル・ファッション産業協会)と協力して実施した。本技術講座はJAFIC正会員・賛助会員を対象として、2022年3月25日、オンワードパークビル会議室でのリアル開催およびZoomによるオンライン

配信併用の形式を取った。

本技術講座は、EPCタグ・データ標準が規定しているEPC体系の考え方を理解し、かつEPCタグ・データ標準から必要な内容を適宜読み解くことができるようになることを目標に掲げている。単に10桁のGS1 事業者コードに対応するだけならば回りくどい方法であるが、場当たり的に対応するのではなく根本的な考え方を理解することによって、今後さらに別の桁数のGS1 事業者コードを扱う機会があっても同様の考え方で対応することができるようになる。この目標設定から明らかとなり、本技術講座の想定対象は電子タグに関連するソリューションプロバイダであった。しかし、電子タグのユーザーであるアパレル企業の参加者からも、ソリューションプロバイダと連携するに当たりどのような情報を伝達する必要があるのか、などといった質問が挙がっており、ソリューションプロバイダだけでなくユーザー企業に対しても、このような技術的な内容を紹介していく意義が感じられた。

(RFID・デジタル化推進G 佐藤)

SGTIN-96ヘッダ値=0x30 8bit固定値

urn:epc:tag:sgtin-96:1.4512345.031030.20210216

20bit整数 3bit整数 38bit整数

GS1事業者コード7桁 パーティション値5 24bit整数

00110000 001 101 010001001101101001011001

00000111100100110110 00000000000001001101000110001000101000

30351369641E4D8001346228(16進)

図 講座配信の様子：EPCのエンコードにおいてGS1 事業者コードの桁数 (可変) が影響を与えることを解説

# 流通 BMS 導入実態調査結果報告

## — 通信インフラやインボイス制度対応も調査 —

流通 BMS は流通ビジネスメッセージ標準の略称で、流通事業者（メーカー、卸売業、小売業）が统一的に利用できる消費財流通業界の標準 EDI である。流通 BMS が誕生して 10 年が経過したが、この間、流通 BMS 協議会は、標準仕様の維持管理・普及推進活動を続け、流通 BMS の導入数も堅調に伸ばしてきた。

現在、2024 年 1 月に提供終了となる NTT 東日本 / 西日本の INS デジタル通信モードや、PSTN の IP 化といった通信インフラの変化、そして 2023 年 10 月 1 日から導入される「適格請求書等保存方式（以下、インボイス制度）」と「令和 3 年の電子帳簿保存法改定」への対応による影響も大きく、さらに流通 BMS の重要性が高まっている。

本稿では上記に挙げた影響度合いを含め、流通 BMS の普及状況について、2021 年末に実施した「流通 BMS 導入実態調査」（2 年に 1 度）の調査結果を紹介する。

### 流通 BMS 導入状況

小売業の流通 BMS 導入済み企業は、前回の調査では 49.0% だったが、今回の調査では 60.0% と半数

を超えた。卸売業・メーカーも前回の調査では 55.0% だったが、69.8% となり、小売業、卸売業・メーカーともに順調に普及が進んでいる（図 1、図 2）。

小売業が流通 BMS を導入する理由の調査結果は、「機器（JCA 手順など）の更新ができないから」（40.4%）、「伝票レス化を実現するため」（36.8%）、「NTT の IP 網への移行計画を受けて」（29.8%）、「取引先から要請があったから」（28.1%）、「同業他社の導入が進んでいるから」（26.3%）といった回答が上位に並んだ。

なお、基本メッセージにおける小売業の利用メッセージ割合は「発注」（95.3%）、「出荷」（76.7%）、「受領」（67.4%）、「支払」（53.5%）、といったメッセージの利用が多いことが分かった（図 3）。しかし、「請求」（16.3%）の利用が少ないことから、各社が請求レスによる業務効率化を進めていることが分かる。

### 使用している通信手順

現状、各社が利用している通信手順について、小売業の流通 BMS の導入は 65.0% となり、JCA 手順の

導入は 37.5% と 40% を下回った。

2009 年の調査開始から多くの企業で利用されてきた JCA 手順が着実に減少している。ここ 2 年で、流通 BMS を導入後、流通 BMS の対象部門を拡大し、JCA 手順を終了した企業が増えていると推察される。

通信手段として、流通 BMS と Web-EDI の二つの手順が多く利用されている。ここで出てきた Web-EDI とは、流通 BMS の補完手段として取引量の少ない卸売業・メーカー向けに提供される EDI と、流通 BMS 協議会では位置付けている。

レガシー EDI のままだと通信の遅延が懸念されている影響が大きいため、今後、通信手順を JX などに変えるだけの企業が一時的にでも増加することが予想される。

※基本形メッセージを使用している社数を母数とした使用率

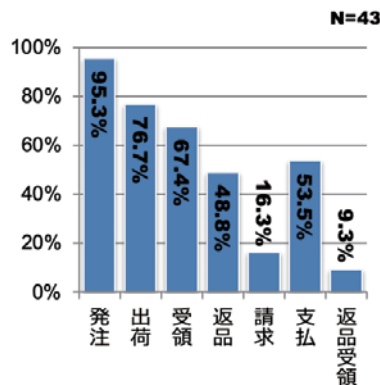


図 3 小売業 利用メッセージ種

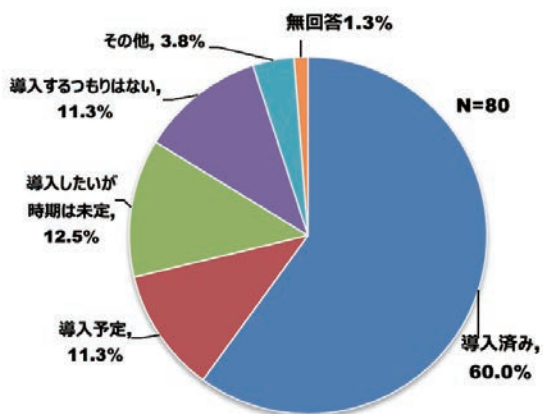


図 1 小売業 流通 BMS 導入状況

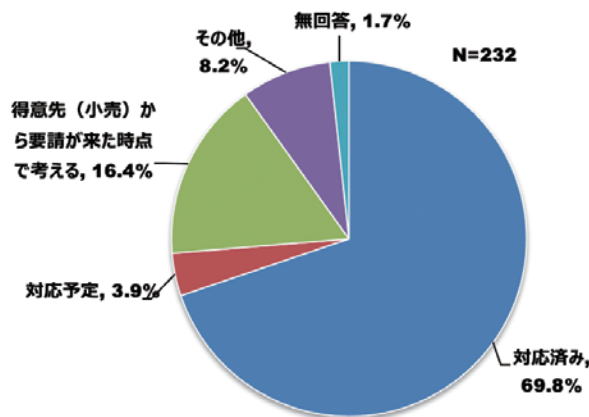


図 2 卸売業・メーカー 流通 BMS 導入状況



## <通信インフラの変化>

NTT 東日本 / 西日本が 2021 年 1 月より JCA 手順などで利用されている公衆電話網について、他の通信事業者との接続を IP 網に移行すると発表している。IP 網の移行による EDI への影響は IP パケット変換などによる「通信の遅延」である。通信が遅延するということは、受発注の送受信時間が長くなるということであり、卸売業・メーカー側では出荷の業務に影響する可能性がある。結果、小売業はいつも通り商品が入荷できない可能性がある。

NTT 東日本 / 西日本の発表内容では、INS ネットデジタル通信モードの提供終了は“2024 年 1 月”であり、他の通信事業者が IP 網に接続できるのは“2021 年 1 月”以降からとされている。つまり、IP パケット変換などにより通信の遅延が発生し業務に影響する可能性があるのは“2021 年 1 月”からであり、すでに始まっているということだ。

複数の企業同士で接続する EDI では、相対の全ての企業がどの通信事業者を利用して EDI を行っているのか確認するのは非常に困難である。流通 BMS 協議会としては、JCA 手順での EDI 処理に遅延などが発生し、入荷業務などに影響を及ぼし始めていると考え、情報志向型卸売業研究会で整理した内容を基にリーフレットを作成し、HP に掲載している。

[https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/info/pdf/BMSflyer\\_s.pdf](https://www.gs1jp.org/ryutsu-bms/info/pdf/BMSflyer_s.pdf)

## インボイス制度への対応方法

流通 BMS は 2021 年 12 月にインボイス制度に対応した基本形 Ver2.1 を公開済みである。それを踏まえてインボイス制度への対応方法に関する調査を行った。

小売業では流通 BMS で対応すると回答した企業が 58.8% であり、区分記載請求書等保存方式時(以下、

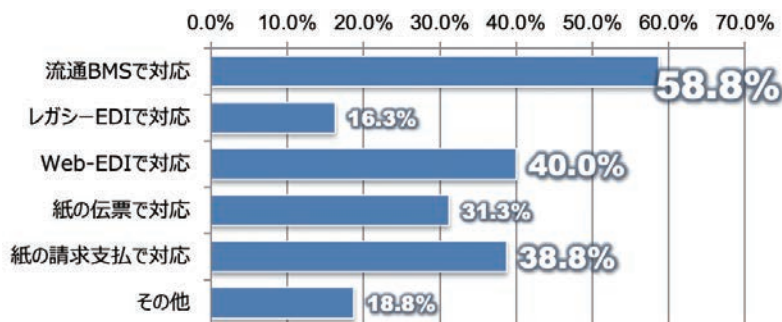


図 4 小売業 インボイス方式の受発注・請求書支払における対応方法について

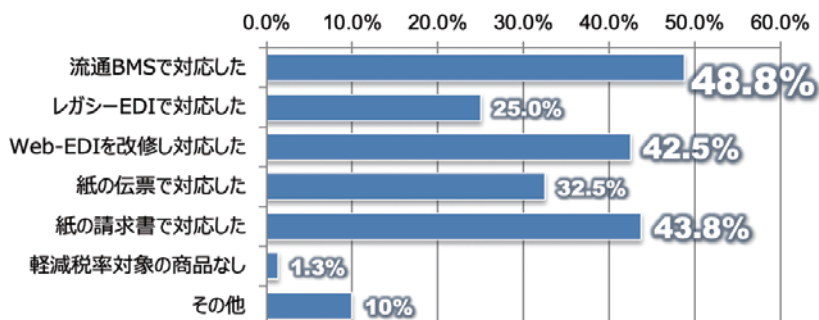


図 5 小売業 区分記載請求書等保存方式受発注・請求書支払における対応方法について

前回の調査結果とする)の対応と比較して、増加している(図 4、図 5)。Web-EDI での対応や紙の請求支払での対応、紙の伝票での対応については前回の調査結果と比較してやや減少傾向ではあるが、あまり大きな変化はなかった。レガシー EDI で対応に関しては 16.3%と前回の調査結果から着実に減少している。紙での対応や、Web-EDI の改修で対応すると回答している企業が多いものの、流通 BMS で対応する企業は着実に増加している。

流通業界においては、伝票レスや請求書レスなど、取引業務の効率化を早くから進めてきた。流通 BMS で対応している、もしくは、対応を予定している企業が、紙で対応することは、効率化の流れに逆行する。ペーパーレス化による事務の効率化を実現しつつ、スムーズにインボイス対応を行うには、流通 BMS が早急に、そして、網羅的に導入されている必要がある。

導入実態調査の結果は協議会ホームページにて公開している。

## おわりに

インボイス制度への対応は各企業

の現状の業務処理により、いろいろなパターンが考えられる。しかし企業間取引においては、個別仕様による対応が増加すると、運用が煩雑になり、システム開発の負荷が大きくなる。

流通 BMS では、早い段階で法制度と現状の企業における業務処理を照らし合わせ、流通業界全体でインボイス制度への対応を検討して標準を策定している。

インボイス制度開始まですでに 1 年半を切っている。また 2023 年 12 月末まで宥恕措置が示された電子帳簿保存法の改訂や、NTT 東日本 / 西日本の INS ネット (デジタル通信モード) サービスの提供終了などもあり、インターネットを利用し、電磁的情報交換を行い、かつ交換した情報についても電磁的に保存していく必要が増すと考える。加えて新型コロナウイルス感染拡大が長期化し、働き方や人とのつながりが対面からオンラインという新しい様式に変化してきている。今後はさらなる DX 化の加速により、流通 BMS の導入も増加すると考えられる。

(流通BMS協議会事務局 小山)

# リテールテック JAPAN 2022 に出展

— 来場者は5万人に回復 ブース内には熱心に情報収集する来場者の姿 —

2022年3月1日から4日の4日間、「リテールテック JAPAN2022」（日本経済新聞社主催）が東京ビッグサイトで開催された。今回も、当財団は特別協力団体として開催を支援している。

当財団の展示エリアは、出展内容、目的に応じて、「流通情報標準化ゾーン」、「流通BMSゾーン」に分かれている。それぞれのゾーン内にGJP会員のブースもあり、今回は「流通情報標準化ゾーン」に2社、「流通BMSゾーン」に5社、出展いただいた。

## GS1 Japan の各種事業を紹介

「流通情報標準化ゾーン」では、GS1 標準の GTIN (JAN コード)、データベースサービス、電子タグ、ヘルスケアや各協議会など、GS1 Japan のさまざまな事業の取り組みをまとめたパネルの展示や動画の上映、各種資料を配布するとともに、それぞれの事業の担当者が立ち会い、GS1 標準の説明を行った。

さらに今回は電子タグのデモコーナーを設置した。今後、電子タグの普及が拡大し、電子タグを付けた商品が主流になった時、企業が電子タグに独自の識別コードを利用していると自社商品だけを読み分けることが困難な状況や、コードの重複が発生する恐

れがある。これを回避するために、GS1 では GS1 識別コードを電子タグで扱う EPC の使用を推奨している。

今回のデモでは、商品やパレットに見立てたミニチュアに EPC の電子タグを付けて、一つ一つ読み分けが可能であることを実演することで、標準化されたコードのメリットを示した。

「流通BMSゾーン」では、流通BMS 動画上映や資料配布、担当者による説明を実施。今回は喫緊の課題である消費税軽減税率（インボイス制度）に関するパネルを配置することで、注意喚起と早急な対応を呼びかけた。

また、展示エリア内に「セミナーエリア」を設け、ブース内出展社の商品・サービスの紹介、およびGS1 Japan の事業内容の説明などを行った。出展社のセミナープログラムは表の通りである。

## 来場者は回復傾向、今後の増加を期待

今回も新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、「まん延防止等重点措置」が実施される中での開催となったが、実際にビッグサイトに足を運んだ来場者は日経メッセ全体で10万8536



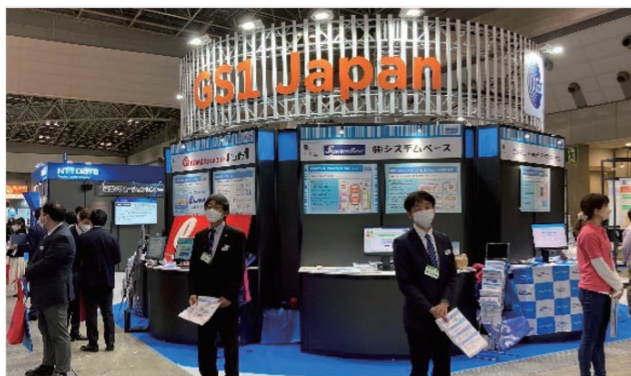
デモ機材で電子タグの仕組みを説明

人、リテールテック（含むセキュリティーショー）においては昨年のRTJ2021より1万5000人ほど多い5万29人に上るなど、回復の兆候が見られた。

来場人数はコロナ以前に開催した時には及ばないものの、例年以上にセミナーや担当者の説明に熱心に耳を傾け、情報収集する来場者の姿が目立っており、展示会本来の効果が上がっていることが推測できる。

7月には、前回より新たな展示会として導入された「リテールテック OSAKA2022」の開催が予定されており、当財団はこちらの展示会にも出展を予定している。前回以上の来場者を期待したい。

(GJP会員制度事務局)



各社の担当者が出展ブース前で待機中

流通情報標準化セミナー		社名50公開
例アラコード研究所	シリアル番号付き番号化GS1QRコードとカラーひとみコードを用いた偽造防止システム	
番号化GS1QRコードを商品やその包装箱に貼付、印刷し、アパレル商品や医薬品などの偽造防止を行うシステムを紹介する。		
流通BMSソリューションセミナー		
例HBA	待たなし！変革に対応できるEDI	
EDIの電帳法対応、INSネット廃止など、世の中の変革を乗り越えよう！HBAのクラウドFEDIをご紹介します。		
例システムベース	流通BMS・EDI導入を活かした、業務効率化を実現	
自社設備を活かしたクラウドサービスで流通BMS対応を低コストで実現。さらに流通BMS連携ソリューションで業務効率化をご提案します。		
例データ・アプリケーション	EDIの変革期！固定電話のIP網化、電子インボイス制度開始までとわずか～ACMSシリーズで実現する流通BMSへの移行と電子インボイス対応～	
流通BMSへの移行、電子インボイスへの対応、どちらもACMSシリーズで簡単解決。最適な対応策をご紹介します。		
例ビット・エイ	インボイス制度開始を見据えた流通BMSへの対応と業務効率化	
流通BMSへの移行と電子帳簿保存、インボイス制度を踏まえた業務効率化の提案をさせていただきます。		
富士通Japan網	教えて富士通Japan！～EDIに関わる問題解決に向けて～	
電子帳簿保存法改正、PSTNからの移行、インボイス制度などのEDI業務に関わる問題解決について、富士通Japanが対応方法を紹介します。		

表：各社のセミナーテーマと概要



# 理事会・評議員会を開催

## － 2022年度の事業計画・予算を審議 －

2022年3月、当財団は2022年度の事業計画および予算を審議するため、2021年度第2回通常理事会および2021年度第2回評議員会を開催した。

### 2021年度第2回通常理事会

2022年3月18日に明治記念館（東京・港）にて開催した。

荒井監事による新任挨拶の後、迎会長が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に服部監事と荒井監事が務めた。

第1号議題「2022年度事業計画について（案）」

第2号議題「2022年度収支予算について（案）」

第3号議題「登録事業積立金の取り崩しについて（案）」

第1号～第3号議題は相互に関連があるため一括審議したい旨の提案があり了承された。

柚谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が3議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第4号議題「理事の職務執行状況について」

常勤理事である迎会長、柚谷専務理事、西山理事、森理事が、2021年6月開催の2021年度第1回通常理事会終了後から現在までの職務執行状況について報告を行った。

第5号議題「2021年度第2回評議員会の開催について（案）」

評議員会の日時および場所、議題および議題の概要について承認した。

議長は、以上をもって閉会を宣した。

### 2021年度第2回評議員会

2022年3月23日に明治記念館にて開催した。

細野評議員が議長となり議事が行われた。また、議事録署名人は議長の他に浅野評議員と廣根評議員が務めた。

第1号議題「2022年度事業計画について（案）」

第2号議題「2022年度収支予算について（案）」

両議題は相互に関連があるため一括審議したい旨の提案があり了承された。

柚谷専務理事から各議題の内容について説明があり、議長が両議題について諮ったところ、全員異議なく原案のとおり承認した。

第3号議題「評議員の選任について（案）」

評議員1名の辞任に伴い、後任の評議員選任について諮ったところ、全員異議なく次の者を評議員に選任した。

辞任：小林 憲明

新任：前原 正雄

（2022年3月23日付）

議長は、以上をもって閉会を宣した。

閉会后、GS1およびGS1 Japanのデータベース関連事業への取り組みについて森理事が評議員へ報告し、質疑応答が行われた。

今回承認された2022年度事業計画および予算は、当財団ホームページに掲載されている。

また、次回の理事会・評議員会は、2021年度決算を審議するため2022年6月に開催予定である。

（総務部）



理事会開催風景



評議員会開催風景



GS1 Japan  
パートナー会員

# 新規会員募集中！



流通業における情報システム化に関わる各種キーワード（GS1 標準、EPC、EDI など）を中心として、最新のシステム技術、システム化事例、業界動向、国際動向などの情報を共有し、流通業界全体のシステム化、標準化を推進することを目的とします。

※ 見学会につきましては、新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら、実施するか検討しております。

## 2021年度イベント実績

GS1 Japan  
パートナー会員制度の  
詳細は Web で



開催日	イベント名	主なテーマ・議題
2021 /06/17	特別セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>GS1 QR コード直接印字検証プロジェクト 報告</li> <li>GS1 バーコードから医療製品の添付文書を閲覧できるアプリ「添文ナビ」</li> </ul>
2021 /07/28	第1回定例セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流 DX によるサステナブル社会の実現</li> <li>建設 DX へのBIM標準とGS1標準の連携</li> <li>GS1 のデジタル化関連標準のご紹介</li> </ul>
2021 /12/19	<一般公開セミナー> GJP会員 製品ソリューション紹介	<ul style="list-style-type: none"> <li>標準物流ラベルのご紹介</li> <li>BarTenderと BarTender を活用したラベル発行システムのご紹介</li> <li>GS1 コード、リーダーライターと連動、NAVINECT のご紹介</li> <li>アマゾン EDI 対応システム「amazingEDI」のご紹介</li> </ul>
2022 /02/22	<一般公開セミナー> GS1標準によるオムニチャネル環境の業務革新2022	<ul style="list-style-type: none"> <li>通販・メーカー・小売りの経験から見通すマーケティングエッセンス</li> <li>世界のネット販売で利用拡大する GS1 標準</li> <li>GS1 Digital Link の概要と利用可能性について</li> <li>製品安全と流通小売りへの影響</li> </ul>
2022 /03/18	第2回定例セミナー	<ul style="list-style-type: none"> <li>COVID-19 ワクチンサプライチェーンにおける信頼性の確保</li> <li>コロナ禍で進むデジタル化 世界の医薬品e-labelingイニシアチブ - e-labeling における APAC の新たな挑戦 -</li> </ul>